

貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[3,566,024,641]	流動負債	[2,400,405,634]
現金及び預金	378,310,453	支払手形	841,196,868
受取手形	490,971,729	買掛金	310,664,219
売掛金	837,003,356	短期借入金	990,000,000
仕掛品	454,441,745	未払金	43,377,514
原材料及び貯蔵品	467,971,795	未払消費税	30,582,400
前払費用	20,613,466	未払法人税等	61,049,890
預け金	870,407,774	未払費用	33,022,185
未収入金	3,646,717	前受金	297,254
繰延税金資産	50,956,876	預り金	3,957,104
その他	2,300,730	短期リース債務	1,669,200
貸倒引当金	-10,600,000	仮受金	94,000
		役員賞与引当金	11,850,000
		賞与引当金	72,645,000
固定資産	[1,013,132,149]	固定負債	[213,175,663]
有形固定資産	(882,510,803)	長期リース債務	3,894,800
建築物	350,840,750	長期未払金	0
構築物	6,130,024	資産除去債務(長期)	4,118,400
機械及び装置	8,340,925	退職給付引当金	205,162,463
工具・器具及び備品	6,794,739	負債合計	2,613,581,297
土地	509,970,365		
建設仮勘定	434,000	純資産の部	
無形固定資産	(7,699,256)	株主資本	[1,938,921,360]
ソフトウェア	1,305,334	資本金	(90,000,000)
無形リース資産	5,564,000	資本剰余金	(34,000,000)
その他	829,922	資本準備金	34,000,000
投資等	(122,922,090)	利益剰余金	(1,836,446,600)
投資有価証券	52,018,730	利益準備金	22,500,000
出資金	90,000	その他利益剰余金	1,813,946,600
長期貸付金	378,187	任意積立金	950,000,000
差入保証金	1,442,700	繰越利益剰余金	863,946,600
長期前払費用	483,334	(うち当期純利益)	(237,795,681)
固定化営業債権	0	自己株式	(-21,525,240)
その他	10,600,001	評価・差額金等	[26,654,133]
繰延税金資産	57,909,138	その他有価証券評価差額金	26,654,133
貸倒引当金	0		
		純資産合計	1,965,575,493
資産合計	4,579,156,790	負債・純資産合計	4,579,156,790

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上の方法
貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。
- (5) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	17.3	100	平成29年3月31日	平成29年5月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年5月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(百 万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	118.8	利益剰余金	687	平成30年3月31日	平成30年5月23日

(3) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

7,000株